

第 21 表 国内郵便物数 (引受け)

本表は郵政統計年報によつたもので、府下の各郵便局が引受け国内向け郵便物数である。

	昭和 33 年度			昭和 32 年度			昭和 31 年度		
	総 数	有 料	無 料	総 数	有 料	無 料	総 数	有 料	無 料
通常総数	466 825	457 184	9 641	420 843	412 112	8 731	440 400	431 070	9 330
合計	444 634	436 305	8 329	400 715	393 266	7 449	359 717	352 209	7 508
普通第 1 種	72 257	64 954	7 303	68 664	62 135	6 529	63 229	56 787	6 442
普通第 2 種	141 139	140 392	746	127 396	126 684	712	127 715	126 937	778
普通第 3 種	62 332	62 326	5	54 770	54 759	11	48 628	48 621	7
普通第 4 種	636	636	-	525	525	-	397	397	-
普通第 5 種	168 271	167 997	274	149 360	149 163	197	119 748	119 468	280
合計	22 191	20 879	1 312	20 128	18 846	1 282	18 208	16 970	1 238
特殊普通速達	11 179	11 014	165	9 636	9 462	174	8 339	8 200	139
特殊書留	11 012	9 965	1 147	10 492	9 384	1 109	9 868	8 769	1 099
小包総数	9 700	9 438	261	9 020	8 747	273	7 969	7 775	193
普通	6 481	6 351	130	5 968	5 819	150	5 326	5 224	102
特殊書留	2 423	2 291	131	2 404	2 281	123	2 129	2 037	92
特殊速達普通	796	796	-	648	648	-	514	514	-

(注) 単位：通常 千通。小包 千個。資料 大阪郵政局経理部管理課。

第 22 表 外国郵便物数 (引受け)

本表は郵政統計年報によつたもので、府下各郵便局が外国向けとして引受け郵便物数である。

	昭和 33 年度			昭和 32 年度			昭和 31 年度		
	総 数	普 通	書 留	総 数	普 通	書 留	総 数	普 通	書 留
通常総数	7 265 391	6 473 464	791 927	6 449 418	5 736 811	712 607	5 763 092	5 110 665	652 427
合計	5 528 816	4 803 609	725 207	4 992 133	4 335 769	656 364	4 660 122	4 068 847	591 275
航空郵便	3 418 120	2 939 141	478 979	3 095 453	2 667 400	428 053	2 935 257	2 536 000	399 257
航空郵便用書類	69 489	69 187	302	53 472	52 987	485	47 719	47 711	8
航空郵便用印刷物	285 927	234 544	51 383	270 526	214 193	56 333	215 071	174 430	40 641
航空郵便用印刷物の見本	766 108	738 652	27 456	712 796	688 600	24 196	639 488	623 211	16 277
航空郵便用印刷物のその他	850 396	711 930	138 416	750 076	628 687	121 389	686 214	572 510	113 704
航空郵便用印刷物のその他	138 776	110 105	28 671	109 810	83 902	25 908	94 116	73 195	20 921
合計	1 736 575	1 669 855	66 720	1 457 285	1 401 042	56 243	1 102 970	1 041 818	61 152
船舶郵便	324 441	293 576	30 865	252 761	232 487	20 278	258 018	229 117	28 901
船舶郵便用書類	55 562	55 562	-	51 974	51 738	236	43 511	34 511	-
船舶郵便用印刷物	37 335	33 614	3 721	35 704	33 429	2 275	22 913	21 429	1 484
船舶郵便用印刷物の見本	990 759	985 030	5 679	801 104	791 059	10 045	523 364	517 845	5 519
船舶郵便用印刷物のその他	268 518	249 405	19 113	270 750	252 290	18 460	149 512	132 926	16 586
船舶郵便用印刷物のその他	59 960	52 638	7 342	44 988	40 039	4 949	40 647	32 627	8 020
小包総数	182 109	180 897	1 212	138 814	137 360	1 454	65 005	64 363	642
航空郵便	93 597	92 942	655	63 751	63 224	527	...	...	...
船舶郵便	88 512	87 955	557	75 063	74 126	927	...	...	...

(注) 単位：通常 通。小包 個。資料 大阪郵政局経理部管理課。

## 第 12 章

# 商業および貿易

## 第12章 商業および貿易

### (1) 商業の概況

昭和33年のわが国経済は、昨年5月に行なわれた金融引締め、過剰設備が影響して本年の9月ごろまでいわゆるナベ底景気が続いたが、一方消費の堅調と設備投資の大幅な減退、金融、財政面での下支えがあって、経済は極端に悪化しなかった。10月ごろから、輸出の好転、在庫投資の増大の効果、金融の緩慢化などを好感して急に明るさを増加した。また本年当初綿業3割、人絹糸5割を始めとして、ほとんどの主要全産業に操短措置がとられた。このため繊維を主産業とする本府では、不況の進捗がより強く、雇用労働面への波及、物価の低落、材料購入手控えに伴う輸入の減少等各方面への影響が甚だしかったが、その後在庫調整の進展、輸出の伸び、消費支出の堅調等が影響して5月ごろを底にやや立ちなおりをみせている。最終消費需要の動きをみると、前年上期と比較して百貨店売上は9.7%、全世帯家計支出は4.8%増といずれも伸び率がかんばしくないが、生産の減少、物価下降、仕入手控えという全般的な景気悪化の局面にあって、少しでも伸びていたということは、回復を早める一つの大きな要因であったといえよう。

物価についてみると、大商卸売物価指数は(29年基準)4月末末第3週(100.9)まで下げつづけ、以降始めて反騰年末までに0.5%の上昇となった。金融市場については、設備投資の減少から資金需要は低かったが、季節的事情による繁閑をへて、次第に緩和の方向に向かった。また株式市況については、昨年末27日を底に年明け後反騰し、上下しながら進んだが、一般市況の低迷に比べると異常に強調な市況で、9月末から一般の市況立直り気配が材料に加わって一本調子の上昇局面となり好調のうちに越年した。

### (2) 卸売業、小売業

昭和33年7月1日現在で調査した商業調査における商店数は119,628を数えたが、その業態別(卸、小売業)でみると、卸売業の商店数は23,162店で総数の19.4%、小売業は96,466店で80.6%の構成となっており、なかでも飲食料品小売業が39,426店(33%)で最も多く、ついで一般卸売業22,870(19.1%)、飲食店17,928(14.6%)となっている。

経営組織別(法人、個人別)にみると、個人経営は法人経営の商店の4.8倍に当たるが、昭和31年の商店数に比較すると、法人経営20,732店(全体の17.3%)で昭和31年より2,008店(9.7%)の増加、個人経営98,896店(82.7%)で昭和31年より5,137店(5.2%)の増加となっているが、前回調査の総数に占める割合、法人16.7%個人83.3%からみると、商店の法人組織が増加している。

また、卸、小売業について、その従業者数をみると、本府における商業従業者数533,654人(臨時日雇労働者を除く)のうち、卸売業に属するものが244,517人(そのうち常用労働者195,554人)で45.8%、小売業に属するものが289,137人(そのうち常用労働者112,346人)で54.2%とほぼ相半ばしている。これを1商店当りの従業者数でみると、全体の平均は4.5人(31年は4.0人)であり、卸売業10.6人(31年9.5人)に対して小売業はわずか3.0人(31年2.7人)にすぎず、卸売業と小売業の経営規模の差がはっきり現われている。なお従業者中に常用労働者が占める割合は55.8%で、全産業平均74.5%(事業所調査)より相当に低い。

### (3) 商品販売額

昭和33年の一般景気動向は上述したが、消費財需要の動向を一括してみると、全般的に衣料伸縮みから振わず、わずかに電気器具類の売行き増加が目立ったが、百貨店、卸売業、小売業種ともに前年を上回る程度で推移したといえる。生産財需要については低調横ばい状態がつづいていたが、在庫調整の進展、輸出好調等から需要関係の好転、加えて他産業における生産上昇にともなう材料需要増があって鉄鋼、非鉄金属等がまづ立直り、それに追隨して漸く全般的に底つき立直り形勢となった。

このような内需動向のなかで、本府が33年7月1日現在で行った商業調査の結果で、商品販売額についてみると、全商店119,628店における年間販売額(32年7月1日より1年間)は4兆4,455億円で、これを業態別にみると卸売業が4兆1,168億円で総販売額の92.6%、小売業は3,287億円で、7.4%にすぎず、卸売業は、小売業に対し約12.5倍の販売額を示している。

つぎに産業分類別にみると、一般卸売業が4兆1,167億円(92.6%)でほとんどを占めており、ついで飲食料品小売業の1,193億円(2.7%)、各種商品小売業534億円(1.2%)の順で、最下位は自転車荷車小売業の24億円(0.05%)となっている。

### (4) 貿易の概況

32年は輸入の急激な増加、国際収支の悪化で、金融引締め一連の経済の体質改善策が講じられて国際収支は一時改善されたが、数年来10~20%の成長を続けてきたわが国の輸出貿易が33年にあって世界景気の停滞が各国の買控え傾向を強め、国際競争激化、後進国の外貨不足、米国等の輸入制限のため、わが国の輸出環境が著しく悪化、さらに年間1億ドル以上を見込まれていた日中貿易が5月以降と絶状態に陥った等の原因により、急に伸び悩んだ。

輸入は国内不況で産業界の輸入意欲が減退、輸入ラッシュを見せた前年からの輸入原材料繰越在庫が充分で輸入物価の値下りは輸出価格の下り率よりさらに大幅であった。

月別推移を概観すると輸出入とも4月ごろから低水準に陥り、ようやく年末近くに内外景気の回復を反映して再び上昇線をたどったが、結局4~9月の中だるみかわざわいして年間の貿易水準が縮少均衡化したといえよう。

本府貿易は大陸マーケット喪失というハンディキャップがあって阪神港の全国貿易額に占める比は、輸出46%、輸入29%といずれも戦前最盛期の地位を取り戻すにいたらず、とくに大阪港の輸出入は全国の10%以下で、年間輸出8,443千万円、輸入9,668千万円と前年比、輸出9%輸入はとくに37%減少している。

また近畿地区の輸出認証額は13.4億ドルで、大阪府内分は約80%である。阪神港の輸出通関額は13.3億ドルとそれぞれわずかながら前年より減少したが、輸出品の大宗である繊維品が伸び悩んだこと、日中貿易中断の打撃が大きかったことなどが全国の微少な伸長率にさえ追隨しえなかった理由であろう。

またマーケットの地域別をみると全国、近畿ともにドル地域向けが順調に増加している。これに反してポンド地域は東南アジア諸国の外貨不足が深刻化したうえ、中共製品の進出が激しくなったため、わずかながら減少し、またオープン・アカウント地域への輸出が激減したのは、インドネシア、オランダ、フィリピン等O/A勘定後の経過措置に伴う清算勘定決済が完了したためで、またスターリング地域への進出も年々増加の傾向がある。なお大阪地区の輸出は総額の21%が繊維および同製品で占められ、ついで鉄鋼・鉄鋼材18%で前年に比し微増してはいるものの、この比重は年々低下の傾向がある。

輸入は棉花が第1位で全体の20.5%で、前年に比し3.8%増を示し、ついで砂糖の8.6%、木材7.6%、鉄鋼くず5.9%の順で前年第2位の鉄鋼くずは第4位となっている。

第1表

産業小分類別商店数従業

本表は昭和33年7月1日現在で行われた「商業統計調査」によるものである。調査対象は「日本標準校、会社、病院、映画館、駅のホーム等の売店、街路上の露店、屋台、立売りおよび行商人、旅商人、休品販売額は8月中のものである。また本表は大阪府で集計したものであるから通商産業省公表の結果数字

Table with columns for industry classification (産業分類別), store count (商店数), and employment (従業). Rows include categories like 'Retail trade' (小売業), 'Wholesale trade' (卸売業), and 'Food and beverage' (飲食業).

者数および商品販売額等(全事業所)

産業分類の卸売業、および小売業に属する事業所である。但し、公共企業体に属するもの官公庁、学業商店は除かれている。なお各総数では飲食店を除き飲食店の数字は( )で示したほか、昭和29年の商と若干相違する場合がある。

Table with columns for number of workers (者数), sales amount (商品販売額), and other metrics. It is divided into 'Individual business owners, family workers, etc.' (個人事業主、家族従業者等) and 'Regular workers' (常用労働者).

第2表

市郡別産業中

本表は昭和33年7月1日現在で行われた「商業統計調査」によるものである。調査対象は「日本標準産業分類」の卸売業および小売業に属する事業所である。但し、国、公共企業体に属するもの官公庁、学校、会社、病院、映画館、駅のホーム等の売店、街路上の露店、現合、立売りおよび行商人、旅商人、休るが、※印は1部組替えできない数字を含んでいる。また本表は大阪府で集計したものであるから通商産

市郡別	総商店数 (店)	(甲) 法人、個人 (常用労働者のあるもの)													
		商店数		40.41	42	43	44	45	47	48	49	その他の			
		計	法人	個人	卸売業	代理商 仲立業	各種 小売業	織物 衣服身の まわり品 小売業	飲食料品 小売業	自転車 荷車 小売業	家具 器具 什 小売業	その他の 小売業	計	法人	個人
昭和29年	110 868	33 984	18 968	14 996	※16 718	276	21	2 366	6 129	238	1 297	※2 476			
31	112 483	36 211	18 724	17 487	16 448	220	11	2 543	6 316	354	1 267	2 684			
昭和33年	119 628	34 092	19 389	14 703	18 385	218	12	3 134	7 422	379	1 603	2 939			
大阪市	83 226	28 697	16 880	11 817	17 205	194	12	2 375	5 301	311	1 157	2 142			
堺市	5 339	980	506	474	304	3	-	129	370	4	60	110			
岸和田市	2 366	401	162	239	143	3	-	83	90	3	33	46			
豊中市	2 075	374	132	242	37	1	-	54	176	2	39	65			
布施市	3 864	727	442	285	133	3	-	129	289	12	59	102			
池田市	998	234	76	158	39	-	-	31	103	2	20	39			
吹田市	1 274	265	106	159	30	-	-	31	138	5	24	37			
大津市	731	146	52	94	58	-	-	20	40	2	15	11			
高槻市	993	127	67	60	13	-	-	20	67	-	10	17			
貝塚市	1 230	175	92	83	65	3	-	26	42	5	13	21			
守口市	1 778	239	87	152	18	2	-	35	129	6	17	32			
枚方市	947	148	60	88	21	1	-	17	71	2	15	21			
茨木市	843	138	84	54	32	-	-	16	48	4	12	26			
八尾市	1 868	260	167	93	60	1	-	32	104	5	23	35			
泉佐野市	826	112	60	52	32	-	-	20	32	2	12	14			
富田林市	581	70	20	50	20	-	-	12	16	1	8	13			
寝屋川市	549	76	31	45	8	-	-	8	35	1	7	17			
河内長野市	531	47	16	31	7	1	-	7	17	1	7	7			
枚岡市	726	93	72	21	10	-	-	16	43	-	10	14			
河内市	651	62	20	42	8	2	-	5	33	2	3	9			
松原市	574	44	20	24	6	-	-	2	16	-	5	15			
大東市	325	15	5	10	2	-	-	9	2	-	1	1			
和泉市	970	116	24	92	35	1	-	17	31	1	10	21			
箕面市	429	104	22	82	3	-	-	6	53	2	10	30			
三島郡	346	64	22	42	4	-	-	5	29	1	7	18			
豊能郡	221	11	7	4	-	-	-	-	4	-	-	7			
泉北郡	1 321	76	38	38	11	-	-	8	40	-	6	11			
泉南郡	1 116	63	33	30	12	1	-	3	24	-	3	20			
南河内郡	1 713	119	45	74	42	1	-	9	32	-	9	26			
中河内郡	552	55	29	26	20	1	-	4	19	1	4	6			
北河内郡	665	54	12	42	7	-	-	5	28	4	4	6			

資料 大阪府総務部統計課。

分類別商店数(全事業所)

業分類」の卸売業および小売業に属する事業所である。但し、国、公共企業体に属するもの官公庁、学業商店は除かれている。なお本表は昭和33年の産業分類に、昭和29年、31年の数字を組み替えたものであ業省公表の結果数字と若干相違する場合がある。

商店数	(乙) 個人 (常用労働者のないもの)										(丙) 飲食店			
	40.41	42	43	44	45	47	48	49	商店数		常用労働者			
	卸売業	代理商 仲立業	各種 小売業	織物 衣服身の まわり品 小売業	飲食料品 小売業	自転車 荷車 小売業	家具 器具 什 小売業	その他の 小売業	計	法人	常用労働者 のある 個人	常用労働者 のない 個人		
76 884	※5 242	136	5	8 409	32 851	685	5 934	※14 339	13 746	933	3 530	9 283		
76 272	4 561	92	-	8 783	32 419	1 286	5 350	14 800	15 349	1 054	5 314	8 981		
67 608	4 485	74	-	9 266	32 004	1 359	5 787	14 633	17 928	1 343	7 406	9 179		
40 207	3 677	38	-	5 729	17 708	697	3 571	8 787	14 322	1 237	6 268	6 817		
3 820	184	-	-	519	1 986	70	306	755	539	11	189	339		
1 764	64	2	-	207	946	44	133	368	201	8	75	118		
1 507	14	-	-	192	813	26	117	345	194	-	72	122		
2 502	70	1	-	379	1 230	50	219	553	635	35	258	342		
648	18	-	-	95	317	6	53	159	116	4	46	66		
863	15	-	-	126	430	10	80	202	146	3	40	103		
522	27	1	-	72	238	22	39	123	63	4	36	23		
772	18	-	-	103	406	21	62	162	94	3	37	54		
918	32	5	-	119	483	29	64	186	137	9	39	89		
1 271	27	1	-	172	677	18	98	278	268	2	69	197		
706	14	2	-	88	369	10	66	157	93	1	29	63		
626	11	2	-	90	311	16	59	137	79	1	27	51		
1 457	37	-	-	172	785	29	131	303	151	-	24	127		
647	25	-	-	87	342	22	33	138	67	2	19	46		
453	14	1	-	54	223	13	35	113	58	1	14	43		
437	2	-	-	49	234	14	34	104	36	-	10	26		
446	16	4	-	54	238	9	38	87	38	-	17	21		
563	5	1	-	65	322	13	37	120	70	12	8	50		
525	8	-	-	63	309	11	44	90	64	1	9	54		
495	15	-	-	48	253	19	53	107	35	-	5	30		
294	9	-	-	27	156	8	26	68	16	-	2	14		
784	44	1	-	112	378	37	47	165	70	2	21	47		
296	6	-	-	28	169	4	10	79	29	4	5	20		
255	4	-	-	28	145	9	26	43	27	-	5	22		
202	3	2	-	23	97	8	29	40	8	-	2	6		
1 158	44	5	-	146	608	42	81	232	87	3	18	66		
978	25	5	-	138	515	28	73	194	75	-	13	62		
1 485	41	3	-	169	782	47	123	320	109	-	18	91		
448	9	-	-	50	238	9	52	90	49	-	17	32		
559	7	-	-	62	296	18	48	128	52	-	14	38		

第3表

市郡別商店数従業者数

本表は昭和33年7月1日現在で行われた「商業統計調査」によるものである。調査対象は「日本標準学校、会社、病院、映画館、駅のホーム等の売店、街路上の露店、屋台、立売及び行商人、旅商人、休は8月中の数字である。また本表は大阪府で集計したものであるから、通商産業省公表の結果数字と若干相違する場合がある。

市郡別	商店数(店)				従業者					
	計	法人	常用労働者のある人	常用労働者のない人	合計			個人事業主、家族従業者、会社および団体の有給役員		
					計	男	女	計	男	女
昭和29年	(13 746)	(933)	(3 530)	(9 283)	(46 651)	(16 440)	(30 211)	(26 110)	(9 685)	(16 425)
昭和31年	97 122 (15 349)	18 055 (1 054)	11 466 (5 314)	67 601 (8 981)	365 418 (56 407)	250 806	114 612	167 090	107 210	59 880
昭和33年	97 134 (17 928)	17 670 (1 343)	12 173 (7 406)	67 291 (9 179)	389 457 (79 708)	264 042	125 415	180 943 (34 688)	113 764	67 179
大阪市	101 700 (14 322)	19 389 (1 237)	14 703 (6 268)	67 608 (6 817)	453 946 (69 182)	305 471	148 475	191 066 (27 817)	120 324	70 742
堺市	68 904 (539)	16 880 (11)	11 817 (189)	40 207 (339)	375 408 (1 683)	259 775	115 633	132 234 (1 077)	88 484	43 760
岸和田市	4 800 (201)	506 (8)	474 (75)	3 820 (118)	12 218 (652)	7 283	4 935	8 345 (372)	4 549	3 796
豊中市	2 165 (194)	162 (-)	239 (72)	1 764 (122)	5 864 (562)	3 442	2 422	3 909 (394)	2 168	1 741
布施市	1 881 (635)	132 (35)	242 (258)	1 507 (342)	4 764 (2 106)	2 758	2 006	3 622 (1 155)	2 001	1 621
池田市	3 229 (116)	442 (4)	285 (46)	2 502 (66)	8 066 (347)	4 762	3 304	5 790 (228)	3 197	2 593
吹田市	882 (146)	76 (3)	158 (40)	648 (103)	2 590 (407)	1 505	1 085	1 730 (297)	936	794
泉大津市	1 128 (63)	106 (4)	159 (36)	863 (23)	2 914 (237)	1 762	1 152	2 039 (126)	1 142	897
高槻市	868 (94)	52 (3)	94 (37)	522 (54)	1 859 (284)	1 142	717	1 277 (162)	743	534
貝塚市	899 (137)	67 (9)	60 (39)	772 (89)	2 294 (380)	1 299	995	1 758 (222)	947	811
守口市	1 093 (268)	92 (2)	83 (69)	918 (197)	2 518 (639)	1 451	1 067	1 883 (464)	993	890
枚方市	1 510 (93)	87 (1)	152 (29)	1 271 (63)	3 435 (239)	2 037	1 398	2 535 (180)	1 372	1 163
茨木市	854 (79)	60 (1)	88 (27)	706 (51)	1 942 (239)	1 060	882	1 533 (158)	773	760
八尾市	764 (151)	84 (-)	54 (24)	626 (127)	1 939 (319)	1 114	825	1 408 (270)	733	675
泉佐野市	1 717 (67)	167 (2)	93 (19)	1 457 (46)	3 832 (191)	2 283	1 549	2 804 (135)	1 509	1 295
富田林市	759 (58)	60 (1)	52 (14)	647 (43)	1 961 (163)	1 107	854	1 525 (131)	808	717
寝屋川市	523 (36)	20 (-)	50 (10)	453 (26)	1 236 (93)	678	558	989 (73)	519	470
河内長野市	513 (38)	31 (-)	45 (17)	437 (21)	1 153 (104)	628	525	875 (76)	435	440
枚岡市	493 (70)	16 (12)	31 (8)	446 (50)	1 116 (232)	616	500	925 (146)	483	442
河内市	656 (64)	72 (1)	21 (9)	563 (54)	1 397 (136)	783	614	1 108 (115)	567	541
松原市	587 (35)	20 (-)	42 (5)	525 (30)	1 234 (74)	726	508	1 075 (68)	596	479
大東市	539 (16)	20 (-)	24 (2)	495 (14)	1 051 (37)	587	464	950 (33)	514	436
和泉市	309 (70)	5 (2)	10 (21)	294 (47)	621 (189)	324	297	557 (130)	298	259
箕面市	900 (29)	24 (4)	92 (5)	784 (20)	1 967 (91)	1 195	772	1 649 (57)	958	690
三島郡	400 (27)	22 (-)	82 (5)	296 (22)	977 (69)	555	422	710 (61)	374	336
豊能郡	319 (8)	22 (-)	42 (2)	255 (6)	762 (17)	451	311	576 (14)	313	263
泉北郡	213 (87)	7 (3)	4 (18)	202 (66)	392 (381)	229	163	360 (178)	209	151
泉南郡	1 234 (75)	38 (-)	38 (13)	1 158 (62)	2 400 (176)	1 277	1 123	2 175 (158)	1 104	1 071
南河内郡	1 041 (109)	33 (-)	30 (18)	978 (91)	2 121 (233)	1 207	914	1 819 (197)	972	847
中河内郡	1 604 (49)	45 (-)	74 (17)	1 485 (32)	3 440 (118)	2 022	1 418	2 862 (93)	1 570	1 292
北河内郡	503 (52)	29 (-)	26 (14)	448 (38)	1 306 (128)	767	539	989 (101)	507	482
	613	12	42	559	1 169	646	523	1 055	559	496

資料 大阪府総務部統計課。

および商品販売額等(全事業所)

産業分類上の卸売業および小売業に属する事業所である。但し、国、公共企業体に属するもの、官公庁、業商店は除かれている。なお総数は飲食店を除く。飲食店の数字は( )で示す。昭和29年の商品販売額相違する場合がある。

市郡別	業者数(人)			臨時日雇の労働者	商品販売額(千円)		手数料その他のサービス料収入(千円)	商品手持額(千円)
	計	常用労働者	女		月間	年間		
					(6月分)	年間		
昭和29年	(20 541)	(6 755)	(13 786)	(1 811)	(1 846 319)			
昭和31年	198 328	143 596	54 732	4 331	224 254 003	...	...	...
昭和33年	208 514 (45 020)	150 278	58 236	6 080 (1 335)	287 221 581	...	...	144 530 761
大阪市	262 880 (41 365)	185 147	77 733	6 801 (1 189)	361 163 260	4 407 270 360 (34 371 172)	12 660 864	202 091 020
堺市	243 174 (606)	171 301	71 873	4 747 (22)	351 280 074	4 289 877 621 (549 956)	11 660 752	192 740 715
岸和田市	3 873 (280)	2 734	1 139	252 (2)	1 860 965	21 911 969 (265 523)	160 602	1 545 382
豊中市	1 955 (168)	1 274	681	113 (4)	818 958	10 458 540 (173 352)	112 693	865 298
布施市	1 142 (951)	757	385	185 (6)	544 514	5 860 430 (911 069)	48 067	565 489
池田市	2 276 (119)	1 565	711	40 (16)	1 099 418	12 562 339 (94 508)	90 080	1 025 608 -
吹田市	860 (110)	569	291	75 (5)	376 703	4 428 234 (117 016)	41 564	353 923
泉大津市	875 (111)	620	255	67 (-)	339 668	3 753 242 (97 623)	14 546	328 817
高槻市	582 (122)	399	183	45 (4)	489 340	6 700 007 (121 227)	23 713	403 547
貝塚市	536 (158)	352	184	99 (1)	208 591	2 354 555 (119 767)	12 954	213 824
守口市	635 (175)	458	177	30 (12)	281 313	3 523 622 (215 947)	43 106	289 097
枚方市	900 (59)	665	235	63 (5)	456 565	5 559 344 (94 250)	31 049	364 431
茨木市	409 (81)	287	122	51 (6)	192 901	2 216 300 (91 064)	16 318	207 255
八尾市	531 (49)	381	150	49 (6)	220 408	2 667 914 (123 350)	41 048	239 642
泉佐野市	1 028 (56)	774	254	58 (2)	680 593	7 925 011 (71 207)	96 439	534 939
富田林市	436 (32)	299	137	107 (18)	320 607	3 899 803 (61 135)	25 889	240 698
寝屋川市	247 (20)	159	88	55 (2)	117 752	1 414 976 (31 722)	4 965	155 459
河内長野市	278 (28)	193	85	19 (5)	102 262	1 101 376 (39 260)	8 759	101 963
枚岡市	191 (86)	133	58	38 (4)	72 587	934 213 (80 495)	11 227	125 009
河内市	289 (21)	216	73	1 (1)	114 586	1 338 372 (49 038)	12 913	117 990
松原市	159 (6)	130	29	45 (2)	105 785	1 206 148 (20 676)	33 624	94 174
大東市	101 (4)	73	28	52 (-)	105 468	1 333 195 (12 886)	7 520	89 767
和泉市	64 (59)	26	38	3 (2)	54 843	645 661 (52 804)	1 239	63 001
箕面市	318 (34)	236	82	139 (9)	161 120	1 901 771 (44 697)	45 847	218 323
三島郡	267 (8)	181	86	80 (3)	83 118	985 694 (27 804)	13 181	74 005
豊能郡	186 (3)	138	48	24 (-)	86 394	1 045 459 (3 922)	4 077	90 304
泉北郡	32 (203)	20	12	9 (4)	21 220	294 531 (176 701)	8 344	32 161
泉南郡	225 (18)	173	52	58 (-)	200 277	2 384 985 (51 163)	16 480	253 309
南河内郡	302 (36)	235	67	188 (5)	212 090	2 389 219 (71 602)	22 982	232 127
中河内郡	578 (25)	452	126	92 (-)	298 693	3 497 341 (41 731)	26 128	296 203
北河内郡	317 (27)	260	57	15 (-)	164 286	1 996 116 (35 415)	18 137	140 207
	114	87	27	2	92 155	1 102 372	6 621	88 353

第4表

産業小分類別商店数従業員

本表は昭和33年7月1日現在で行われた「商業統計調査」によるものである。調査対象は「日本標準学校、会社、病院、映画館、駅のホーム等の売店、街路上の露店、屋台、立売および行商人、旅商人と類は8月中の数字である。小分類「472」は3店舗未満のため秘密保持上、従業員数以降の数字を「499」であるから、通商産業省公表の結果数字と若干相違する場合がある。

Table with columns for industry classification (産業分類別), store count (商店数), and employee count (従業員数). It includes sub-categories like general retail (一般卸売業), food and drink (飲食), and household goods (家庭用品).

者数および商品販売額(法人・常用労働者のある個人商店)

産業分類の卸売業および小売業に属する事業所である。但し、国、公共企業体に属するもの、官公庁、休業前店を除かれている。なお総数は飲食店を除く。飲食店の数字は( )で示す。昭和29年の月間販売額は8月中の数字である。従って「499」は合算数字のため( )で表した。本表は大府で集計したもの

Table showing employee counts (者数) and sales amounts (商品販売額) for various categories. It includes columns for full-time employees (常用労働者), part-time employees (臨時日雇の労働者), monthly sales (月間), and annual sales (年間).

第5表

市郡別商店数従業者

本表は昭和33年7月1日現在で行われた「商業統計調査」によるものである。調査対象は日本標準産会社、病院、映画館、駅のホーム等の売店、街路上の露店、屋台、立売及び行商人、旅商人と休業商店中の数字である。また、本表は大阪府で集計したものであるから、通商産業省公表の結果数字と若干相違

市郡別	商店数(店)			従業者					
	計	法人	常用労働者 個	合 計			個人事業主、家族従業者 会社および団体の有給役員		
				計	男	女	計	男	女
昭和29年	(4 463)	(933)	(3 530)	(28 844)	(10 576)	(18 268)	(8 303)	(3 821)	(4 482)
31	29 521	18 055	11 466	254 677	191 456	63 221	56 349	47 860	8 489
昭和33年	(6 368)	(1 054)	(5 314)	(38 434)					
29 843	17 670	12 173	266 656	198 082	68 574	58 142	47 804	10 338	
(8 749)	(1 343)	(7 406)							
34 092	19 389	14 703	327 014	236 827	90 187	64 134	51 680	12 454	
(7 505)	(1 237)	(6 268)							
28 697	16 890	11 817	298 085	216 553	81 532	54 911	45 252	9 659	
(200)	(11)	(189)							
90	506	474	5 491	3 918	1 573	1 618	1 184	434	
(83)	(8)	(75)							
401	162	239	2 771	1 835	936	816	561	255	
(72)	(-)	(72)							
374	132	242	1 906	1 262	644	764	505	259	
(293)	(35)	(258)							
727	442	285	3 397	2 366	1 031	1 121	801	320	
(50)	(4)	(46)							
234	76	158	1 328	861	467	468	292	176	
(43)	(3)	(40)							
265	106	159	1 352	953	399	477	333	144	
(40)	(4)	(36)							
146	52	94	852	596	262	276	197	79	
(40)	(3)	(37)							
127	67	60	750	504	246	214	152	62	
(48)	(9)	(39)							
175	92	83	943	675	268	308	217	91	
(71)	(2)	(69)							
239	87	152	1 251	912	339	351	247	104	
(30)	(1)	(29)							
148	60	88	660	447	213	251	160	91	
(28)	(1)	(27)							
138	84	54	738	529	209	207	148	59	
(24)	(-)	(24)							
260	167	93	1 342	1 021	321	314	247	67	
(21)	(2)	(19)							
112	60	52	683	463	220	247	164	83	
(15)	(1)	(14)							
70	20	50	388	256	132	141	97	44	
(10)	(-)	(10)							
76	31	45	398	270	128	120	77	43	
(17)	(-)	(17)							
47	16	31	291	193	88	90	60	30	
(20)	(12)	(8)							
93	72	21	372	277	95	83	61	22	
(10)	(1)	(9)							
62	20	42	271	203	68	112	73	39	
(5)	(-)	(5)							
44	20	24	178	117	61	77	44	33	
(2)	(-)	(2)							
15	5	10	94	44	50	30	18	12	
(23)	(2)	(21)							
116	24	92	526	380	146	208	144	64	
(9)	(4)	(5)							
104	22	82	442	297	145	175	116	59	
(5)	(-)	(5)							
64	22	42	297	214	83	111	76	35	
(2)	(-)	(2)							
11	7	4	41	25	16	9	5	4	
(21)	(3)	(18)							
76	38	38	360	269	91	135	96	39	
(13)	(-)	(13)							
63	33	30	357	274	83	55	39	16	
(18)	(-)	(18)							
119	45	74	837	638	199	259	186	73	
(17)	(-)	(17)							
55	29	26	423	332	91	106	72	34	
(14)	(-)	(14)							
54	12	42	194	143	51	80	56	24	

数および商品販売額(法人・常用労働者のある個人商店)

業分類の卸売業および小売業に属する事業所である。但し、公共企業体に属するもの、官公庁学校、は除かれている。なお総数は飲食店を除く。飲食店の数字は( )で示す。昭和29年の商品販売額は8月

者	数 (人)			商品販売額 (千円)		手数料その他の サービスの 収入 (千円)	商品手持額 (千円)
	常用労働者			月 間 (6月分)	年 間		
	計	男	女				
計	(20 541)	(6 755)	(13 786)	(1 317)	(1 287 972)	(15 590 551)	(73 662)
	198 328	143 596	54 732	3 697	216 354 065	2 818 182 381	12 937 117
	208 514	150 278	58 236	3 984	277 889 363	2 990 301 264	13 646 346
	262 880	185 147	77 733	3 933	350 576 303	4 284 826 603	11 567 517
	243 174	171 301	71 873	3 196	344 118 090	4 207 096 307	10 937 389
	3 873	2 734	1 139	87	1 385 870	16 298 021	121 749
	1 955	1 274	681	20	627 634	8 137 667	91 898
	1 142	757	385	125	345 333	3 751 843	20 724
	2 276	1 565	711	18	746 278	8 484 601	54 291
	860	569	291	46	280 442	3 295 910	32 237
	875	620	255	34	215 507	2 502 629	5 769
	582	399	183	11	387 913	5 450 956	5 503
	536	352	184	32	94 604	1 021 716	4 504
	635	458	177	22	184 224	2 359 581	29 623
	900	665	235	16	306 517	3 914 906	11 681
	409	287	122	15	102 124	1 197 404	5 044
	531	381	150	21	145 896	1 757 131	28 229
	1 028	774	254	40	501 671	5 874 971	81 266
	436	299	137	44	226 766	2 821 895	12 939
	247	159	88	5	71 924	880 154	801
	278	193	85	6	52 161	529 520	4 118
	191	133	58	11	25 709	355 092	5 504
	289	216	73	-	63 076	717 714	6 430
	159	130	29	18	41 030	467 661	31 305
	101	73	28	14	42 146	586 670	2 709
	64	26	38	-	10 845	131 279	-
	318	236	82	27	58 252	749 816	30 852
	267	181	86	60	49 879	606 236	5 704
	186	138	48	7	57 485	685 234	261
	32	20	12	-	7 010	103 629	-
	225	173	52	17	69 436	851 142	6 404
	302	235	67	24	73 663	837 434	4 120
	578	452	126	8	143 590	1 605 364	13 185
	317	260	57	7	102 632	1 275 661	11 389
	114	87	27	2	38 596	478 459	1 889



第6表 産業小分類別商店数従業者数,商品販売額(常用労働者のない個人商店)

前表頭注参照のこと。なお小分類「472」は第4表の数が4店舗未満のため秘密保持上、従業者数以降の数字を「499」に合算して秘匿した。従って「499」は合算数字のため〔 〕で表した。

Table with columns: 産業小分類別, 商店数, 従業者数(人), 商品販売額等, 商品手持額. Includes sub-rows for various industries like clothing, food, and household goods.

資料 大阪府総務部統計課。

第7表 市郡別商店数従業者数および販売額(常用労働者のない個人商店)

前表頭注参照のこと。

Table with columns: 市郡別, 商店数, 従業者数(人), 商品販売額等, 商品手持額. Lists data for various municipalities like 昭和29年, 昭和31年, etc.

資料 大阪府総務部統計課。



第 8 表

卸 売 業 者 の 織 維 原

本表は繊維流通統計調査によるもので、下記品目のうち繊維原料取扱卸売商社はしつぎ調査、糸および

種 別	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	種 別	昭和29年
原料総数(千kg)	603 771	598 771	823 495	804 089	724 590	絹 糸	258
国産原料計	49 805	76 143	91 741	91 252	91 029	絹 紡 糸	402
国内発生落綿	...	...	...	...	8 660	絹 紡 ち ゅ う 糸	227
ビスコーススフ	48 323	74 733	89 345	87 410	78 617	亜 麻 糸	1 102
アセテートスフ	751	231	135	26	329	ち ょ 麻 糸	195
ナイロン短繊維	419	1 000	1 901	3 179	1 489	黄 麻 糸	1 192
ビニロン短繊維	312	179	360	637	506	人 絹 糸	50 995
その他の合成短繊維	-	-	-	-	1 428	ス フ 糸	78 128
輸入原料計	553 966	522 628	731 754	712 837	633 561	合 成 織 維 糸	3 351
綿 花	423 990	373 124	514 122	505 661	435 067	合 特 紡 糸	253
紡 績 落 綿	33 646	28 441	39 096	32 212	9 424	和 紡 糸	1 623
その他の落綿	-	-	-	-	20 788	手 編 糸	6 951
羊毛小計	24 070	42 732	71 391	65 361	55 635	そ の 他 の 糸	-
脂付羊毛	22 563	40 743	68 331	63 807	54 574	織 物 総 数 (千m <sup>2</sup> )	3 726 225
洗上羊毛	166	333	858	390	264	綿 織 物 小 計	2 598 179
羊毛トップ	1 341	1 656	2 202	1 146	797	広 幅 糸	...
毛くず小計	2 098	1 421	6 491	5 638	3 257	小 幅 糸	...
ノイルウエスト	397	851	3 232	2 201	2 023	別 珍 コ ー ル	85 810
ジョデイルンゴ	765	83	75	158	176	タ オ ル 地	23 568
ラッグその他	936	487	3 184	3 279	1 058	ス フ 織 物 小 計	501 956
麻類小計	50 492	60 558	80 573	74 052	91 476	広 幅 糸	...
黄 麻	21 742	25 074	38 875	29 438	40 509	小 幅 糸	...
マニラ麻	17 163	22 428	23 055	25 211	20 394	絹 織 物 小 計	25 183
サイザル	8 410	9 761	15 760	16 863	21 412	広 幅 羽 二 重	4 218
やし織維	3 177	3 295	2 883	2 540	9 161	広 幅 クレープジョーゼット	1 620
コットンリッターパルプ	7 882	7 401	6 019	13 627	6 329	広 幅 タ フ タ	...
コットンリッター	11 788	8 951	14 062	15 556	10 198	広 幅 そ の 他	3 839
アセテートフレックス	-	-	-	730	1 387	小 幅 幅 (帯、帯地を除く)	15 048
糸 総 数 (千kg)	362 160	401 686	562 345	633 139	628 850	帯 地	458
綿 糸	193 616	181 628	257 238	276 230	267 682	絹 紡 織 物 小 計	9 639
落 綿 糸	5 114	5 005	5 216	3 138	4 200	広 幅	9 268
そ 毛 糸	14 156	18 504	28 170	33 722	36 931	小 幅	371
紡 毛 糸	4 597	5 127	6 822	5 914	6 097		

資 料 大阪府総務部統計課。

料, 糸, 織 物 別 受 入 高

織物を取扱う商社については公称資本金100万円以上の卸売商社が調査対象となっている。

昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	種 別	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年
305	1 820	2 129	69	人 絹 織 物 小 計	500 558	574 320	807 846	772 054	585 612
500	480	363	337	人 平 瀬	101 636	110 911	133 395	130 029	41 947
175	232	151	120	広 塩	80 075	94 149	140 466	164 968	112 287
9 445	1 217	1 114	1 024	クレープジョーゼット	86 685	95 249	125 589	96 821	91 570
303	351	369	170	幅 フ ジ エ ッ ト	...	...	...	...	134 974
1 306	2 098	2 145	2 115	朱 子	75 675	76 695	95 029	109 145	63 560
57 954	82 565	96 903	76 019	そ の 他	153 208	194 709	309 849	267 849	133 486
104 974	146 000	169 691	192 770	小 帯 幅	2 594	2 237	2 956	2 757	2 109
8 043	19 151	28 763	31 485	帯 地	685	370	562	485	441
172	249	376	287	タイヤコートおよびベルト	...	...	...	...	5 238
466	790	769	991						
7 779	9 946	11 314	8 532	毛 織 物 小 計	52 666	52 486	65 547	78 503	92 270
-	-	48	21	そ 毛 織 物	...	...	...	...	...
3 878 883	5 121 281	5 580 812	4 772 210	サージ、ギャバジン	13 950	10 845	11 464	11 300	8 967
2 426 520	3 004 417	3 092 725	2 681 447	ト ロ ピ カ ル	1 460	1 315	1 593	1 693	1 455
...	...	...	190 347	ポ ー ラ	1 090	1 481	1 737	2 941	2 826
...	...	...	2 252 854	その他の洋服地	10 650	12 758	18 665	21 341	24 631
...	...	...	30 765	そ の 他	5 867	5 517	4 697	5 252	6 287
...	...	...	123 114	紡 毛 織 物	...	...	...	...	...
45 860	85 405	63 099	47 614	洋 服 地	5 590	5 704	6 322	6 359	4 624
7 698	33 257	31 651	36 753	オ ー バ ー 地	8 279	7 174	7 406	4 940	7 156
...	...	...	...	毛 布	3 817	5 660	6 626	6 172	7 206
...	...	...	...	そ の 他	1 563	1 486	1 735	1 045	1 867
...	...	...	...	モケット、じゅうたん類	400	546	5 302	14 909	27 251
728 072	1 087 251	1 440 042	1 223 357	麻 織 物 小 計	13 719	13 344	17 899	13 538	13 831
...	...	...	144 724	服 地	...	...	...	...	68
...	...	...	1 071 097	亜 麻 織 物	...	...	...	...	...
...	...	...	7 536	しん地、豊緑地	9 565	9 170	10 066	9 808	7 029
25 967	36 146	46 864	48 223	か や 地	...	...	...	...	1 025
5 562	13 853	23 432	19 287	そ の 他	...	...	...	...	2 114
908	2 757	4 199	4 607	ち ょ 麻 織 物	...	...	...	...	23
...	...	...	115	しん地、豊緑地	2 342	1 156	1 115	1 893	650
2 616	3 483	6 060	12 011	か や 地	...	...	...	...	1 112
16 661	15 856	12 969	10 580	そ の 他	...	...	...	...	18
220	197	204	1 623	大 麻 織 物	60	183	33	60	...
12 126	15 853	17 971	3 866	黄 麻 織 物	1 752	2 835	6 685	1 777	1 792
11 482	14 847	16 918	2 846	合 成 織 維 織 物	21 219	37 550	82 475	117 784	120 929
644	1 006	1 053	1 020	和 紡 織 物	3 106	8 498	3 847	1 331	2 675

第9表

卸売業者の繊維原料

料、糸、織物別引渡高

本表は繊維流通統計調査によるもので、下記品目のうち繊維原料取扱卸売業者はすべて調査、糸および織物を取扱う商社については公称資本金100万円以上の卸売商社が調査対象となっている。

Table with columns for years (昭和29-33) and categories (原料総数, 国産原料計, 輸入原料計, 羊毛小計, 麻類小計, 糸総数). Includes sub-categories like 絹糸, 綿糸, 麻糸, etc.

Table with columns for years (昭和30-33) and categories (人絹織物小計, 毛織物小計, 麻織物小計, 合成繊維織物, 和紡織物). Includes sub-categories like 人絹, 毛織物, 麻織物, etc.

第 10 表 大阪港輸出入高

本表は輸出入申告書および、船舶入出港届等の通関上の資料に基いて作成されたものである。価額は輸出は本船渡価額、輸入は到着価額である。

Table with columns for year (昭和 23-33), month, quantity, and price for exports and imports. Includes sub-totals for each year.

(注) 単位：数量 トン、 価格 千円。 資料 大阪税関「外国貿易年表」

第 11 表 大阪港主要品目および州別輸出入額

本表は輸出入申告書および船舶入出港届等の通関上の資料に基いて作成された昭和33年中のものである。価額は輸出は本船渡価額、輸入は到着価額である。

Table showing trade values for various goods (e.g., cotton, iron, oil) and by region (Southeast Asia, Europe, etc.).

(注) 単位：百万円。 資料 大阪税関「外国貿易月表(速報)」

第 12 表 大阪港主要国別輸出入額

本表は輸出入申告書および船舶入出港届等の通関上の資料に基いて作成されたものである。価額は輸出は本船渡価額、輸入は到着価額であり、国別は輸出は最終仕向国、輸入は原産国または最初の仕向国である。

Table showing trade values by country/region (e.g., Asia, Europe, North America) for the years 1931, 1932, and 1933.

(注) 単位：千円。 資料 大阪税関「外国貿易年表」

第 13 表 大阪港主要品目別輸出入高

本表は、輸出入申告書および船舶入出港届等の通関上の資料に基づいて作成されたものである。価額は輸出は本船渡価額、輸入は到着価額である。

Table with columns for year (昭和 31, 32, 33), quantity, and value for various goods like fish, paper, cotton, and iron.

(注) 単位：金額 千円。 資料 大阪税関「外国貿易年表」

第 14 表 株式売買高

本表は大証証券取引所の報告によったものである。このうち市場取引は先買片方数、店頭取引は所会員および非会員の先買双方数の合計である。

Table showing stock trading volume by month and year, with columns for number of shares and amount.

(注) 単位：千円。 資料 大阪証券取引所。単位以下四捨五入。

第 15 表 大阪市内百貨店売上高

本表は阪急、大丸、高島屋、そごう、三越、近鉄、阪神(31年8月より)の8大百貨店の小売部門の集計であって、卸売部門および市外支店、出張所の方は含まれていない。なお33年4月より身懸品が従来の衣料品および雑貨品より独立した。

Table showing retail sales by category (clothing, household goods, etc.) by month and year.

(注) 単位：千円。 資料 大阪デパートメントストアー協会。

第 16 表

普 通 營 業 倉

本表は倉庫業法にもとずき倉庫業者が近畿海運局に提出した報告を集計したものである。本表における庫業として運営する上屋を含む、化学製品中主なるものは、工業業品、染料であり、雑品中主なるものは、未現在である。

(イ) 大 阪 府 下 普 通 營

Table with columns for year/month, total area, and area in warehouse. Rows for 1933 from Jan to Dec.

(注) 単位：面積 平方メートル。 数量 トン。 金額 千円。

(ロ) 大 阪 府 下 普 通 營 業

Table with columns for year/month, total quantity, and quantity of foodstuffs. Rows for 1933 from Jan to Dec.

Table with columns for year/month, paper/pulp, fertilizer, and iron. Rows for 1933 from Jan to Dec.

(注) 単位：数量 トン。 金額 千円。 資料 近畿海運局倉庫課。

庫 使 用 状 況

倉庫は、発券、非発券倉庫の両者を含み、冷蔵倉庫および水面木材倉庫は含まれない。また倉庫業者が倉庫製品、樹膠である。29年、30年、31年は12月中の入庫、出荷高であり、倉庫面積は、保管残高は12月

業 倉 庫 使 用 状 況

Table with columns for monthly inventory, monthly output, and monthly inventory. Rows for 1933 from Jan to Dec.

倉 庫 貨 物 在 庫 高

Table with columns for other goods, manufactured goods, and raw materials. Rows for 1933 from Jan to Dec.

Table with columns for metal, machinery, chemical products, and miscellaneous. Rows for 1933 from Jan to Dec.

第 17 表

商 品 取 引

(イ) 出 来 高 お よ

本表は大阪三品取引所、大阪化織取引所「業務報告」によるものである。本表は片道計算による。お人絹織物、スフ織物については昭和27年6月以降立会中止のため除く。綿糸30番手は昭和30年3月1日より立会開始された。

年 月	通 商 産 業					
	人 絹 糸 (100kg)		ス フ 糸 (100kg)		毛 糸 (100kg)	
	出 来 高	受 渡 高	出 来 高	受 渡 高	出 来 高	受 渡 高
昭和 29 年度	1 407 505	10 846	77 940	1 793	59 614	3 151
30	900 594	8 760	55 026	1 784	101 367	1 896
31	1 792 900	19 997	132 648	1 893	279 698	2 591
32	2 006 093	31 798	179 346	8 060	465 782	21 021
昭和 33 年度	<b>718 908</b>	<b>10 402</b>	<b>188 480</b>	<b>9 289</b>	<b>389 582</b>	<b>9 438</b>
33 年 4 月	143 118	631	35 788	957	52 680	1 589
5	91 245	2 177	23 968	585	27 324	1 492
6	71 241	2 073	18 960	658	23 946	1 006
7	58 178	1 397	15 191	993	20 226	916
8	42 339	1 148	11 117	590	31 678	816
9	66 651	508	15 027	562	30 657	568
10	42 493	14	12 415	608	36 905	494
11	67 510	676	12 873	916	16 338	269
12	34 804	295	9 045	898	23 890	993
34 年 1	47 548	186	14 034	562	40 621	507
2	32 462	839	9 539	989	52 440	293
3	21 319	458	10 523	971	32 877	495

資料 大阪三品取引所。大阪化織取引所。

(ロ) 売 買 高

本表は片道計算による売買高である。なお、綿糸30番手は昭和30年3月1日より、綿糸40番手は昭和32年8月1日より立会開始された。

年 月	総 額	通 商 産 業 省 所 管 商 品								
		人 絹 糸	ス フ 糸	毛 糸	綿 糸			その他の商 品		
					20 番 手	30 番 手	40 番 手			
昭和 29 年度	163 006 270	65 766 824	2 426 748	14 781 220	79 290 194	740 862	-	422		
30	134 067 411	39 878 633	1 557 568	22 373 425	45 640 800	24 616 295	-	690		
31	297 855 139	93 379 188	3 872 551	67 134 872	56 493 796	76 974 732	-	-		
32	300 703 998	79 083 652	4 114 367	89 311 522	35 108 072	60 183 639	32 902 746	-		
昭和 33 年度	<b>224 688 560</b>	<b>28 712 278</b>	<b>4 576 490</b>	<b>63 202 304</b>	<b>36 938 348</b>	<b>40 254 371</b>	<b>50 904 769</b>	-		
33 年 4 月	31 893 106	5 883 516	878 789	9 802 475	4 222 402	4 762 655	6 343 269	-		
5	18 678 000	3 675 702	592 537	4 911 013	2 604 941	3 044 937	3 848 870	-		
6	18 403 429	2 827 595	448 523	4 253 482	2 865 964	3 655 559	4 352 306	-		
7	15 279 350	2 330 720	370 911	3 705 389	2 504 896	2 897 778	3 469 656	-		
8	14 062 894	1 688 047	267 358	5 336 534	2 001 511	2 228 030	2 541 414	-		
9	16 679 186	2 513 040	345 227	4 787 825	2 738 057	2 739 537	3 555 500	-		
10	14 678 216	1 619 672	279 935	5 432 707	2 642 329	2 087 165	2 616 408	-		
11	11 979 365	2 745 066	317 605	2 458 562	2 412 520	1 866 326	2 179 286	-		
12	12 460 715	1 382 151	218 284	3 394 004	2 896 922	2 174 497	2 394 857	-		
34 年 1	22 893 492	1 906 102	347 546	5 786 033	4 061 195	4 859 668	5 932 948	-		
2	28 615 284	1 315 552	243 040	8 254 187	5 087 797	5 915 657	7 799 051	-		
3	19 075 523	825 115	276 735	5 080 093	2 899 814	4 022 562	5 971 204	-		

(注) 単位：千円。 資料 大阪三品取引所。大阪化織取引所。

所 状 況

「出来高」とは当該月中の6限月の通算出来高をいう。「受渡高」とは当該月中の受渡数量をいう。なより綿糸40番手は昭和32年8月1日より立会開始された。

省 所 管 商 品	綿 糸							
	20 番 手 (100kg)		30 番 手 (100kg)		40 番 手 (100kg)		綿織物(細布)(100㎡)	
	出 来 高	受 渡 高	出 来 高	受 渡 高	出 来 高	受 渡 高	出 来 高	受 渡 高
人絹糸	1 864 974	40 177	15 442	-	-	-	66	-
スフ糸	1 143 164	32 965	541 435	12 389	-	-	121	-
毛糸	1 391 009	15 333	1 620 222	31 574	-	-	-	-
その他	914 891	17 868	1 375 850	26 490	676 099	19 446	-	-
	<b>979 533</b>	<b>16 877</b>	<b>932 331</b>	<b>19 131</b>	<b>1 053 792</b>	<b>23 645</b>	-	-
人絹糸	105 106	2 497	103 524	3 117	123 895	2 460	-	-
スフ糸	64 715	4 137	67 730	2 693	76 671	3 549	-	-
毛糸	73 993	943	84 001	2 831	89 633	2 043	-	-
その他	63 909	1 738	65 760	2 834	71 221	3 226	-	-
人絹糸	50 914	1 408	50 628	1 520	52 391	2 410	-	-
スフ糸	71 950	1 441	64 087	853	76 417	2 268	-	-
毛糸	70 521	515	49 779	1 444	57 711	2 029	-	-
その他	64 442	548	44 492	664	47 718	1 854	-	-
人絹糸	80 333	1 506	53 879	519	53 067	1 444	-	-
スフ糸	116 950	704	120 270	722	127 619	1 034	-	-
毛糸	138 577	330	136 589	1 121	156 532	573	-	-
その他	78 123	1 110	91 592	813	120 887	755	-	-

(ハ) 上 場 商 品 相 場 (開設～昭和34年3月31日)

本表は大阪三品取引所及び大阪化織取引所開業以来の相場の最高、最低を示す。なお綿糸30番手については昭和30年3月1日より、綿糸40番手については昭和32年8月1日より立会開始(A表参照)された。昭和32年11月先物以後(4月)の取引単位は、人絹糸0.5kg、毛糸1kgとされたので、昭和33年3月31日以前の分についても一応換算した。

商 品	高低値 区分	開設以来～昭和32年3月31日			昭和32年4月1日～33年3月31日			昭和33年4月1日～34年3月31日		
		相 場	年 月 日	限 月	相 場	年 月 日	限 月	相 場	年 月 日	限 月
		人絹糸 0.5キロ	高 値	571.00	26. 3. 19	{3月 4月	237.90	32. 4. 17	4月	215.00
	低 値	188.40	27.11.24	1月	171.90	{32.12.10 32.11.26	{12月 11月	180.40	33.10. 9	3月
スフ糸 0.45キロ(1ポンド)	高 値	475.10	26. 3. 17	3月	123.10	32.10. 4	3月	123.70	34. 3. 23	3月
	低 値	110.00	30. 6. 1	11月	82.10	{33. 3. 19 33. 3. 20	{3月 3月	94.20	33. 4. 1	4月
毛糸 1キロ	高 値	3 772.00	28. 8. 21	1月	2 377.00	32. 4. 3	4月	1 960.00	33. 4. 17	9月
	低 値	1 775.00	29. 6. 2	6月	1 365.00	32.12.13	12月	1 316.00	34. 1. 9	1月
綿糸(20番手) 0.45キロ(1ポンド)	高 値	350.00	26.10. 6	10月	190.50	32.10. 4	3月	191.80	33. 5. 1	5月
	低 値	152.10	27.11.27	12月	158.90	33. 2. 28	3月	148.60	34. 1. 12	5月
綿糸(30番手) 0.45キロ(1ポンド)	高 値	289.50	31. 5. 8	5月	223.40	32.10. 4	3月	214.90	33. 4. 30	6月
	低 値	180.00	30.10. 5	3月	178.10	32. 6. 7	6月	172.30	34. 1. 10	6月
綿糸(40番手) 0.45キロ(1ポンド)	高 値	-	-	-	249.50	32.10. 4	3月	247.30	34. 2. 24	2月
	低 値	-	-	-	198.00	33. 2. 28	3月	195.00	34. 1. 10	6月
綿織物(細布) 0.84㎡(1ヤード)	高 値	110.50	26. 6. 15	7月	-	-	-	-	-	-
	低 値	46.50	27.11.12	12月	-	-	-	-	-	-

(注) 単位：円。 資料 大阪三品取引所。大阪化織取引所。

第 18 表 府県別商店数、従業者数、月間販売額

本表は昭和33年7月1日現在で実施された「商業統計調査」の結果よりサンプリング集計を行なったものである。抽出および推計方法は卸売業については従業者数20人以上、小売業については10人以上の悉皆集計であり、それ以外は10%の抽出集計を行った。ただし「代理店・仲立業」および「各種商品小売業」は規模にかかわらず悉皆集計した。サンプリング集計の関係上各統計表の数字は末尾2けたを切捨てたため、合計と内訳が一致してない。

都道府県	総 数				(内) 卸 売 業			
	商店数	従業者数	月間販売額	商品手持額	商店数	従業者数	月間販売額	商品手持額
全 国	1 437 400	4 818 000	1 427 531 000	1 129 112 000	192 500	1 550 700	1 137 510 000	719 579 000
北海道	53 500	211 300	61 943 000	60 602 000	6 600	60 900	42 717 000	31 404 000
青森県	19 000	54 600	7 505 000	11 124 000	1 400	12 200	4 380 000	5 285 000
岩手県	18 200	52 800	7 342 000	9 649 000	1 400	10 700	4 358 000	4 038 000
宮城県	25 300	77 600	14 143 000	14 221 000	2 800	21 400	10 265 000	7 764 000
秋田県	18 800	49 400	5 838 000	9 115 000	1 400	8 400	2 929 000	3 282 000
山形県	19 800	56 800	6 764 000	8 941 000	1 900	13 000	4 204 000	4 184 000
福島県	29 900	85 300	10 687 000	13 638 000	3 100	18 700	6 376 000	6 004 000
茨城県	31 200	80 400	9 020 000	11 556 000	2 800	15 100	4 744 000	4 441 000
栃木県	26 400	72 700	8 128 000	9 907 000	3 200	17 000	4 521 000	4 721 000
群馬県	26 200	74 400	11 003 000	11 245 000	3 200	17 600	7 051 000	5 330 000
埼玉県	34 700	94 200	12 854 000	13 200 000	3 900	19 700	6 827 000	5 255 000
千葉県	32 800	94 100	14 051 000	13 985 000	3 300	19 700	7 963 000	5 140 000
東京都	148 900	751 100	371 115 000	237 577 000	30 500	337 500	316 198 000	177 777 000
神奈川県	46 300	169 400	36 469 000	28 751 000	4 900	41 300	22 223 000	12 367 000
新潟県	38 200	116 200	18 571 000	23 559 000	4 700	30 900	12 351 000	12 736 000
富山県	19 300	52 500	7 192 000	9 800 000	1 800	13 600	4 668 000	4 842 000
石川県	16 600	51 200	11 155 000	12 274 000	1 900	14 600	8 087 000	7 041 000
福井県	14 300	39 900	9 089 000	7 220 000	1 900	10 400	7 303 000	3 773 000
山梨県	11 800	34 700	4 696 000	6 372 000	1 100	8 000	2 982 000	3 359 000
長野県	30 000	95 200	13 418 000	15 872 000	3 500	23 800	8 248 000	7 265 000
岐阜県	26 500	78 000	12 288 000	14 474 000	3 900	23 500	8 488 000	7 634 000
静岡県	47 900	136 800	23 737 000	22 311 000	5 800	37 000	15 998 000	10 881 000
愛知県	75 600	269 700	142 798 000	81 995 000	13 500	112 700	128 927 000	63 797 000
三重県	23 200	65 000	7 881 000	9 340 000	2 500	15 000	4 388 000	4 046 000
滋賀県	13 200	33 900	3 946 000	4 929 000	1 100	6 200	2 104 000	1 796 000
京都府	37 200	128 400	33 955 000	30 961 000	5 700	46 500	26 223 000	21 596 000
大阪府	101 500	448 500	325 921 000	196 132 000	23 100	240 600	302 019 000	170 627 000
兵庫県	60 400	184 100	41 732 000	33 798 000	7 100	49 400	29 280 000	16 974 000
奈良県	12 200	29 300	2 800 000	4 096 000	800	4 800	1 333 000	1 499 000
和歌山県	19 000	49 100	7 220 000	8 797 000	2 100	13 000	4 773 000	4 669 000
鳥取県	8 900	26 800	3 302 000	4 486 000	900	5 600	1 930 000	1 783 000
島根県	14 000	39 400	4 781 000	6 616 000	1 600	10 000	2 918 000	2 927 000
岡山県	24 800	73 900	11 992 000	13 122 000	3 000	20 200	8 075 000	6 451 000
広島県	37 100	109 600	21 888 000	23 002 000	5 200	36 300	16 445 000	13 593 000
山口県	24 100	74 300	14 065 000	13 753 000	2 900	19 500	9 361 000	6 667 000
徳島県	14 000	36 400	4 307 000	6 301 000	1 300	8 800	2 719 000	2 821 000
香川県	16 600	47 400	8 117 000	8 388 000	1 800	12 700	5 967 000	4 277 000
愛媛県	23 500	65 400	8 684 000	11 607 000	2 400	16 000	5 521 000	5 048 000
高知県	14 000	37 900	5 942 000	6 953 000	1 300	9 600	4 193 000	3 576 000
福岡県	54 400	197 600	53 789 000	44 865 000	7 100	62 400	40 484 000	28 175 000
佐賀県	13 800	39 400	5 141 000	5 429 000	1 400	9 100	3 117 000	2 445 000
長門県	23 300	73 400	10 235 000	11 867 000	2 200	17 500	5 772 000	5 513 000
熊本県	27 400	80 500	10 269 000	11 604 000	2 500	18 000	6 188 000	5 382 000
大分県	18 300	55 500	6 569 000	8 659 000	1 700	12 000	3 732 000	3 765 000
宮崎県	15 800	46 900	5 905 000	7 090 000	1 300	10 200	3 232 000	3 041 000
鹿児島県	27 200	75 000	9 267 000	9 903 000	2 600	17 400	5 907 000	4 566 000

資料 通商産業大臣官房調査統計部。昭和33年商業統計速報。

